様式1

費用対効果分析実施判定票

年 度: 平成26年度 事業名: 安倍川直轄河川改修事業

担当課: 河川部 河川計画課 担当課長名: 柄沢 祐子

項目	判 定	
現 日	判断根拠	チェック欄
前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化	が見られない場合	
事業目的		
・事業目的に変更がない	■変更がない	
外的要因		
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	■地元情勢等の変化がない	-
	が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 っても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対象	効果分析を実施す
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	■変更がない(費用便益分析マニュアル(H17.4))	
2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が 10% [※] 以内]	■需要量の減少が10%以内 前回:13,930(百万円)→今回:17,162(百万円)	•
3. 事業費の変化 判断根拠例[事 業 費の増加が10% [※] 以内]	■変更がない	•
4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10% [※] 以内]	■変更がない	•
費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる	場合	•
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用 1%以上] または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。	■前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている (全体事業) 残事業費 B/C=25.6 残工期 B/C=26.6 資産 B/C=24.2 (残事業) 残事業費 B/C=20.6 残工期 B/C=21.8 資産 B/C=19.8	
評価で費用対効果分析を実施している		

様式1

年 度: 平成26年度 事業名: 大井川直轄河川改修事業

担当課: 河川部 河川計画課 担当課長名: 柄沢 祐子

項目	判定	
块 日	判断根拠	チェック欄
前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化な	が見られない場合	•
事業目的		
・事業目的に変更がない	■変更がない	
外的要因		
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	■地元情勢等の変化がない	-
	が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 っても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対	対果分析を実施
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	■変更がない(費用便益分析マニュアル(H17.4))	•
2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%[※]以内]	■需要量の減少が10%以内 前回:4,567(百万円)→今回:5,643(百万円)	•
3. 事業費の変化 判断根拠例[事 業 費の増加が10% [※] 以内]	■変更がない	•
4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10% [※] 以内]	■変更がない	•
費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できるは	場合	
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用 1%以上] または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基 準値を上回っている。	■前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている (全体事業) 残事業費 B/C=16.4 残工期 B/C=17.6 資産 B/C=15.9 (残事業) 残事業費 B/C=16.4 残工期 B/C=17.6 資産 B/C=15.9	
評価で費用対効果分析を実施している		
BI L	より、費用対効果分析を実施しないものとする。	•

大兽川直轄河川改修事業 様式1

年 度: 平成26年度 事 業 名: 木曽川直轄河川改修事業

担当課: 河川部 河川計画課 担当課長名: 柄沢 祐子

項目	判定	
	判断根拠	チェック欄
前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が	「見られない場合 	
事業目的		
・事業目的に変更がない	■変更がない	•
外的要因		
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	■地元情勢等の変化がない	-
内的要因<費用便益分析関係> ※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が 注)なお、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であって	別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 ても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対:	効果分析を実施す
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	■変更がない(費用便益分析マニュアル(H17.4))	•
2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が 10% [※] 以内]	■需要量の減少が10%以内 前回:53,363(百万円)→今回:53,779(百万円)	
3. 事業費の変化 判断根拠例[事 業 費の増加が10% [※] 以内]	■変更がない	
4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10% [※] 以内]	■変更がない	•
費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場	合	
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用 1%以上] または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基 準値を上回っている。	■前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている (全体事業) 残事業費 42,7 ~ 49.5 残工期 45.6 ~ 46.0 資産 41.4 ~ 50.3 (残事業) 残事業費 37,6 ~ 45.5 残工期 41.4 ~ 41.0 資産 37.1 ~ 45.2	
評価で費用対効果分析を実施している		
以上よ	り、費用対効果分析を実施しないものとする。	

年 度: 平成26年度 事 業 名: 揖斐川直轄河川改修事

担当課: 河川部 河川計画課 担当課長名: 柄沢 祐子

	判定	
現 日	判断根拠	チェック欄
)前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が	見られない場合	
事業目的		
・事業目的に変更がない	■変更がない	•
外的要因		
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	■地元情勢等の変化がない	•
	別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 ても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対	効果分析を実施す
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	■変更がない(費用便益分析マニュアル(H17.4))	•
2. 需要量等の変更がない 判 断根拠例[需要量等の減少が10%[※]以内]	■需要量の減少が10%以内 前回:117,855(百万円)→今回:111,204(百万円)	•
3. 事業費の変化 判断根拠例[事 業 費の増加が10% [※] 以内]	■変更がない	
4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10% [※] 以内]	■変更がない	•
)費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場	·ch	
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用 1%以上] または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基 準値を上回っている。	■前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている (全体事業) 残事業費 45.8 ~ 51.8 残工期 48.1 ~ 49.1 資産 43.9 ~ 53.4 (残事業) 残事業費 48.4 ~ 57.4 残工期 53.2 ~ 51.8 資産 47.4 ~ 57.7	
回評価で費用対効果分析を実施している		
	り、費用対効果分析を実施しないものとする。	

様式1

年 度: 平成26年度 事 業 名: 木曽川総合水系環境整備事業

担当課: 河川部 河川環境課 担当課長名: 筒井 保博

75 P	判定	
項目	判断根拠	チェック欄
前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化がり	見られない場合	
事業目的		
・事業目的に変更がない	■変更がない	-
外的要因		
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	■地元情勢等の変化がない	-
内的要因<費用便益分析関係> ※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別注)なお、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であって	 に設定されている場合には、その値を使用することができる。 も、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効	!果分析を実施する
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	■変更がない「河川に係る環境整備の経済評価の手引き(平成22年3月)」	•
	■需要量の減少が10%以内 前回:130万世帯→今回132万世帯	•
3. 事業費の変化 判断根拠例[事 業 費の増加が10% [※] 以内]	■変更がない	-
4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10% [※] 以内]	■変更がない	•
費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合	<u></u>	
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用 1%以上] または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準 値を上回っている。	前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている (全体事業費) 残事業費 B/C=3.8 残工期 B/C=3.9 受益世帯数 B/=3.5 (残事業) 残事業費 B/C=5.6 残工期 B/C=6.1 受益世帯数 B/C=5.5	
評価で費用対効果分析を実施している		
	り、費用対効果分析を実施しないものとする。	

年 度: 平成26年度 事 業 名: 富士海岸直轄海岸保全施設整備事業

担当課: 河川部 河川計画課 担当課長名: 柄沢 祐子

	項目	判 定	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	判断根拠	チェック欄
	平価時において実施した費用対効果分析の要因に変化 <i>た</i>	「見られない場合	
事業	目的		l
	・事業目的に変更がない	■変更がない	-
外的	要因		
	·事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	■地元情勢等の変化がない	
×/:/		】 別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 ても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対	対果分析を実施
٠ ۵ ^	1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	■変更がない(海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)H16.6)	•
	2. 需要量等の変更がない 判 断根拠例[需要量等の減少が10%[※]以内]	■需要量等の減少が10%以内 前回:27,774(百万円)→今回:29,288(百万円)	
	3. 事業費の変化 判断根拠例[事 業 費の増加が10%[※]以内]	■変更がない	
	4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10%[※]以内]	■変更がない	
費用対	対象果分析を実施することが効率的でないと判断できる場	第 合	
判断根	美規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] は、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回ってい	■前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。 (全体事業) 残事業費 B/C=3.5 残工期 B/C=3.4 資産額 B/C=3.2 (残事業) 残事業費 B/C=3.6 残工期 B/C=3.9 資産額 B/C=3.6	
評価で	で費用対効果分析を実施している		
	DI F FL		

様式1

年 度: 平成26年度 事 業 名: 駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業

担当課: 河川部 河川計画課 担当課長名: 柄沢 祐子

項目	判定	
現 日	判断根拠	チェック欄
前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化	が見られない場合	
事業目的		
・事業目的に変更がない	■変更がない	
外的要因		
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	■地元情勢等の変化がない	•
	が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 っても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対	効果分析を実施す
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	■変更がない(海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)H16.6)	
2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%[※]以内]	■需要量の減少が10%以内 前回:38,042(百万円)→今回:42,015(百万円)	•
3. 事業費の変化 判断根拠例[事 業 費の増加が10% [※] 以内]	■変更がない	•
4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10% [※] 以内]	■変更がない	•
費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる	場合	
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回って る。	■前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている (全体事業) 残事業費 B/C=10.5 残工期 B/C= 9.9 資産 B/C= 9.5 (残事業) 残事業費 B/C=12.0 残工期 B/C=12.6 資産 B/C=11.9	
評価で費用対効果分析を実施している		
m L t		•

別添一1

年 度: 平成26年度 事 業 名:一般国道1号 笹原山中バイパス

担当課: 担当課長名:

項目	判定	
坝 日	判断根拠	チェック欄
前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化	とが見られない場合	
事業目的		
・事業目的に変更がない	■変更がない	
外的要因		
· 事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	■地元情勢等の変化がない	-
	」 が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 っても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用	用対効果分析を実施
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	■変更がない(費用便益分析マニュアル(H20.11))	•
2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10% [※] 以内]	■需要量の減少が10%以内 前回:2,767,521(TE/日)→今回:2,768,277(TE/日)	
3. 事業費の変化 判断根拠例[事 業 費の増加が10% [※] 以内]	■変更がない	
4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10% [※] 以内]	■変更がない	•
費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる	5場合	
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回って いる。	■前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている (全体事業) 交通量 B/C=1.2 事業費 B/C=1.3 事業期間 B/C=1.3 (残事業) 交通量 B/C=2.4 事業費 B/C=2.4 事業期間 B/C=2.3	•
 評価で費用対効果分析を実施している		
	リ、費用対効果分析を 実施しない ものとする。	•

別添一1

年 度: 平成26年度 事 業 名: 一般国道1号桑名東部拡幅

担当課: 道路計画課 担当課長名: 粂野 真一郎

・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない] ■地 (四く費用便益分析関係> し、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定る、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数 1. 費用便益分析マニュアルの変更がない判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない] ② 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%*以内] ③ 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10%*以内]	更がない 元情勢等の変化がない	チェック欄■
・事業目的に変更がない	更がない 元情勢等の変化がない されている場合には、その値を使用することができる。 数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効 更がない(費用便益分析マニュアル(H20.11)) 要量の減少が10%以内	■■ 加果分析を実施す
■変 下事業目的に変更がない ■変 下事業を巡る社会経済情勢の変化がない ■地 判断根拠例[地元情勢等の変化がない] ■地 四く費用便益分析関係 >	元情勢等の変化がない されている場合には、その値を使用することができる。 改の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効 更がない(費用便益分析マニュアル(H20.11)) 要量の減少が10%以内	■■ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない判断根拠例[地元情勢等の変化がない] ■地 (因く費用便益分析関係) し、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定 3、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数 1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない] ②変 2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%*以内] 3. 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10%*以内] 3. 事業展開の変化 4. 事業展開の変化	元情勢等の変化がない されている場合には、その値を使用することができる。 改の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効 更がない(費用便益分析マニュアル(H20.11)) 要量の減少が10%以内	■■ 対果分析を実施す
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない] EX < 費用便益分析関係 > し、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定し、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数1. 費用便益分析マニュアルの変更がない判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない] ② 需要量等の変更がない判断根拠例[需要量等の減少が10% ※以内] ③ 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10% ※以内] ④ 変 4. 事業展開の変化	されている場合には、その値を使用することができる。 改の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効 更がない(費用便益分析マニュアル(H20.11)) 要量の減少が10%以内	■ カ果分析を実施す
判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	されている場合には、その値を使用することができる。 改の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効 更がない(費用便益分析マニュアル(H20.11)) 要量の減少が10%以内	■ 加果分析を実施す ■
し、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定 お、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数 1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない] ② 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%*以内] ③ 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10%*以内] ② 変 4. 事業展開の変化	牧の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対対 更がない(費用便益分析マニュアル(H20.11)) 要量の減少が10%以内	か果分析を実施す ■ ■
判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない] 2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%*以内] 3. 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10%*以内] 4. 事業展開の変化	要量の減少が10%以内	•
判断根拠例[需要量等の減少が10%*以内] 前 3. 事業費の変化 判断根拠例[事 業 費の増加が10%*以内] 4. 事業展開の変化		
判断根拠例[事 業 費の増加が10% [※] 以内] 4. 事業展開の変化	国. 2,000,004(10) 日/ 7月日. 2,000,014(10) 日/	
	更がない	•
	更がない	•
か果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合		
(全体 交換 現模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい №例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] 前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回ってい (残引 交換 事業 (残引 でを必 事業	回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている 本事業) 通量 B/C=1.1 養費 B/C=1.1 養期間 B/C=1.03 事業) 通量 B/C=1.5 養費 B/C=1.6 美期間 B/C=1.4	
費用対効果分析を実施している		

年 度: 平成26年度 事 業 名: 一般国道21号 関ケ原バイパス

担当課: 道路計画課 担当課長名: 粂野 真一郎

7E D	判定	
項目	判断根拠	チェック欄
前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に	変化が見られない場合	
事業目的		
・事業目的に変更がない	■変更がない	
外的要因		
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	■地元情勢等の変化がない	•
	・ 動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 であっても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合に	- -は、費用対効果分析を実施する
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	■変更がない(費用便益分析マニュアル(H20.11))	•
2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10% [※] 以内]	■需要量の減少が10%以内 前回:657,354(TE/日)→今回:657,369(TE/日)	•
3. 事業費の変化 判断根拠例[事 業 費の増加が10% [※] 以内]	■変更がない	•
4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10% [※] 以内]	■変更がない	•
費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断で	きる場合	
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大 判断根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上 または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上 る。	:]	•
- 評価で費用対効果分析を実施している		
	以上より、費用対効果分析を 実施しない ものとする。	·

別添一1

年 度: 平成26年度 事 業 名: 一般国道41号 美濃加茂パイパス

担当課: 道路計画課 担当課長名: 粂野 真一郎

的要因<費用便益分析関係> ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定され)なお、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の到りである。 1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない] 2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%*以内] 3. 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10%*以内] 4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10%*以内] 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対対の果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対対の果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対対の果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対対の果分析を実施することが対率的でないと判断できる場合 「対対の果分析を実施する分析費用1%以上] 「表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	ない 勝等の変化がない	_
*事業目的に変更がない ●変更か ・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない] ・事業を巡る社会経済情勢の変化がない] ・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない] ・方だし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されたおい、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されたおいまた。下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の到りなお、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の到りなお、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の到りまた。 ・ 当時根拠例[B/Cの算定方法に変更がない] 2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%※以内] 3. 事業費の変化 判断根拠例[事業 費の増加が10%※以内] 4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10%※以内] 4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10%※以内] 1対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 ■ 変更が新規拠例直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] ・ 事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい が根拠例直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] ・ は、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回ってい は、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回ってい は、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回ってい	場等の変化がない にいる場合には、その値を使用することができる。 因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果	■
・事業目的に変更がない ・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない] ・事業を巡る社会経済情勢の変化がない] ・事業を巡る社会経済情勢の変化がない] ・方にし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定され かなお、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の動物をおいて、事業を受します。 1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない] 2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%*以内] 3. 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10%*以内] 4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10%*以内] は、事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10%*以内] 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対対の果分析に要する費用が大きい 新根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] 「表現例に直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] 「表現例に直近3カ年の事業費	勝等の変化がない こいる場合には、その値を使用することができる。 因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果	●
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない] 一・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 一・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 一・の要因く費用便益分析関係> ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定され。 なお、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の調理がある。 一・費用便益分析マニュアルの変更がない。 一・判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない] 一・変更がない。 一・判断根拠例[事要量等の減少が10%※以内] 3. 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10%※以内] 3. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10%※以内] 本事業展開の変化 一・変更がまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	勝等の変化がない こいる場合には、その値を使用することができる。 因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果	●
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない] の要因〈費用便益分析関係〉 ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されいます。 「おお、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の事業の変更がない判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない] 2. 需要量等の変更がない判断根拠例[需要量等の減少が10%*以内] 3. 事業費の変化判断根拠例[事業費の増加が10%*以内] 4. 事業展開の変化判断根拠例[事業期間の延長が10%*以内] は、事業展開の変化判断根拠例[事業期間の延長が10%*以内] 対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 対効果分析を実施することが対率的でないと判断できる場合 対対表分析を実施することが対率的でないと判断できる場合 前回記令体事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい新規拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] には、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回ってい	こいる場合には、その値を使用することができる。 因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果	分析を実施する。
判断根拠例[地元情勢等の変化がない] *** ** ** ** ** ** **	こいる場合には、その値を使用することができる。 因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果	分析を実施する。
ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定され)なお、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の契制所根拠例[B/Cの算定方法に変更がない] 2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%*以内] 3. 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10%*以内] 4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10%*以内] 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対対の果分析を実施することが対率的でないと判断できる場合 「対対の果分析を実施することが対率的でないと判断できる場合 「対対の果分析を実施することが対率的でないと判断できる場合 「対対の果分析を実施することが対率的でないと判断できる場合 「対対の果分析を実施することが対率的でないと判断できる場合 「対対の果分析を実施することが対率的でないと判断できる場合 「対対の果分析を実施する分析費用1%以上] 「は、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回ってい	因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果	_
判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない] 2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%*以内] 3. 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10%*以内] 4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10%*以内] 対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 「会体事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい新規拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] には、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っていては、は、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っていては、は、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っていては、は、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っていては、 □ 変更が	ない(費用便益分析マニュアル(H20.11))	_
判断根拠例[需要量等の減少が10% [※] 以内] 3. 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10% [※] 以内] 4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10% [※] 以内] 対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 対対果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 対対果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 対対果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 対対果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 対対果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 対対果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 対対果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 対対限により、表述の表述を表述を表述の表述を表述の表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表		•
判断根拠例[事業費の増加が10% [※] 以内] 4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10% [※] 以内] 対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 試験では、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っています。 対数果分析を実施することが対率的でないと判断できる場合 本書のでは、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っています。 本書のでは、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っています。 本書のでは、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っています。 本書のでは、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っています。 本書のでは、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っています。 本書のでは、中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、中	D減少が10%以内 503,806(TE/日)→今回:6,504,094(TE/日)	•
判断根拠例[事業期間の延長が10% [※] 以内] 対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合 本業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 新根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] 古は、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回ってい	;()	•
■前回記 (全体事: 交通量 事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 事業費 事業期 には、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回ってい	Į()	•
(全体事: 交通量 季業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 事業費 新根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] ま業期 には、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回ってい		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	B/C=1.3 B/C=1.6 B/C=1.6 B/C=1.7	•
「で費用対効果分析を実施している	B/C=2.0	_
以上より、費用対対		

年 度: 平成26年度 事 業 名: 一般国道246号 裾野バイパス

担当課: 道路計画課 担当課長名: 粂野 真一郎

項 目 -	判 定	
項 日	判断根拠	チェック欄
前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見	られない場合	
事業目的		
・事業目的に変更がない	■変更がない	
外的要因		
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	■地元情勢等の変化がない	-
内的要因<費用便益分析関係> ※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に 注)なお、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても	こ設定されている場合には、その値を使用することができる。 、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対変	効果分析を実施する
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	■変更がない(費用便益分析マニュアル(H20.11))	-
2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が 10% [※] 以内]	■需要量の減少が10%以内 前回:1,805,060(TE/日)→今回:1,806,417(TE/日)	
3. 事業費の変化 判断根拠例[事 業 費の増加が10% [※] 以内]	■変更がない	
4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10% [※] 以内]	■変更がない	•
費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合		
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上]	■前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている (全体事業) 交通量 B/C=1.2 事業費 B/C=1.3 事業期間 B/C=1.2 (残事業) 交通量 B/C=3.8 事業費 B/C=3.9 事業期間 B/C=3.9	•
評価で費用対効果分析を実施している		
191 F F LL 3	費用対効果分析を 実施しない ものとする。	